

茨城県の景気判断を据え置きました
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

みなさん、こんにちは。いつも、このサイトをご覧くださいありがとうございます。私どもでは、茨城県における最新の金融経済情報を提供しております。公表されている指標は実態としては数か月前までのものですが、日銀水戸事務所作成の茨城県金融経済概況公表日の前営業日までに、企業等から聴取した情報も踏まえて判断しております。この紙面では、県内景気判断の背景となった考え方などを、簡潔に、可能な限りわかりやすく解説しますので、どうぞご利用ください。

9月7日に公表しました茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢を、生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には「緩やかに回復しつつある」として、判断を据え置きました。先月は、概況の公表をお休みしましたが、先月分の判断も含めれば30か月連続です。

個人消費についてみると、百貨店・スーパー販売額（7月）は、2か月連続で前年を上回りました。天候要因もあって衣料品は伸び悩みましたが、バッグ等身の回り品や雑貨等の動きが活発であったためです。東京、大阪等の都市部の百貨店等に比べ、インバウンド消費の減速や、株安による高額品の売上減等の影響が小さいことが、このところの百貨店・スーパー販売額の底堅さに繋がっています。また、乗用車新車登録台数（8月）については、2か月連続で前年を上回りました。普通・小型車が5か月連続で前年を上回るなど堅調さを持続しているほか、軽自動車でも、一部メーカーの販売再開等もあって20か月振りに前年を上回っています。

住宅投資については、新築住宅着工件数が2か月連続で前年を下回りました。もっとも、持家は8か月連続で前年を上回るなど堅調さを維持しているほか、分譲についても、マンション着工の有無で月ごとの着工戸数に振れがありますが、戸建て分譲住宅の着工は県南地区を中心に増加基調にあります。住宅着工全体としては、持ち直し基調が続いているものと評価しています。低金利環境をチャンスと捉え、ハウスメーカー、不動産業者等の積極的なセールス活動が続いています。

公共投資については、先行指標の公共工事請負金額が、3か月連続で前年比2ケタの増加となり、7月は5割増となりました。国や県が公共工事の前倒し発注を行っているほか、市町村でも大型案件の発注がみられたことによるものです。このような発注の増加は時間的なラグを伴って、工事量の増加に繋がっており、公共投資については、「持ち直しつつある」と評価しています。

生産については、新興国経済減速の影響を受けて、輸出が減少していることに加え、5月、6月は、化学が定期修理等により生産水準を低下させたこともあり、月々の振れを伴いつつも、引き続き弱い動きとなっています。

このように、海外経済の鈍さから、生産面では弱い動きが続いていますが、住宅投資、公共投資は持ち直し方向にあるほか、個人消費についても、天候要因による振れを伴いつつも底堅さを維持しています。

先行きについては、英国のEU離脱問題を巡る不透明感など、リスク要因もありますが、経済対策に支えられて国内需要がよりしっかりしてくるほか、海外経済も減速した状態から脱していくことなどを背景に、緩やかながらも回復のテンポは上がる方向にあるとみています。

年度初に比べ円高が進んでいる一方で、政府の大型経済対策の方針も打ち出されています。こうしたことが、企業マインドにどのような影響を与えているか、また、増加基調にある設備投資計画が維持されるか、といった点を、短観（9月調査）で確認していきたいと考えています。

2016年9月7日
日本銀行水戸事務所長
鶴屋 洋一郎